

ご投資者の皆さまへ

2019年10月15日  
ピクテ投信投資顧問株式会社**「ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース」の  
第105期(2019年10月)分配金に関するお知らせ**

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース」(以下、「当ファンド」といいます)は、10月15日に第105期(計算期間2019年9月14日～2019年10月15日)決算を迎え、分配金(1万口あたり、税引前)をこれまでの200円から150円に変更させていただきました。なお、同日の基準価額は11,254円でした。

分配金に関しては、基準価額の水準および市況動向等を総合的に勘案し決定しております。次ページ以降では、分配金を引き下げた背景や足元の投資環境などについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

**第105期決算における基準価額と分配金**

決算期	基準価額	分配金	設定来分配金累計
第105期 (2019年10月15日)	11,254円	150円	15,140円

※ 基準価額は信託報酬等控除後。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。  
※ 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金は1万口あたり、税引き前です。  
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況、分配金、投資環境等に関するQ&A

# Q1 なぜ、分配金を引き下げたのですか？

分配金を引き下げることにより引き下げた分をファンドに維持し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益分配を目指すためです。

当ファンドは、主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資することで、信託財産の積極的な成長を図ることを目指した運用を行っており、2019年10月15日現在の基準価額は11,254円、設定来の累計分配金(1万口あたり、税引前)は15,140円となっています。また、基準価額(分配金再投資後)は30,469円となっており、設定来のパフォーマンスは+204.7%(年率+4.9%)となっています。

当ファンドでは、2016年12月以降、約3年間にわたり毎月200円(1万口あたり、税引前)の分配金をお支払いしてきましたが、基準価額の水準が緩やかに低下する状況が続いており、基準価額に対する分配金の割合が高まっています。そのため、今回、分配金を150円に変更し、引き下げた分をファンドに留保することで、中長期的な信託財産の成長と安定した収益分配を目指すことといたしました。

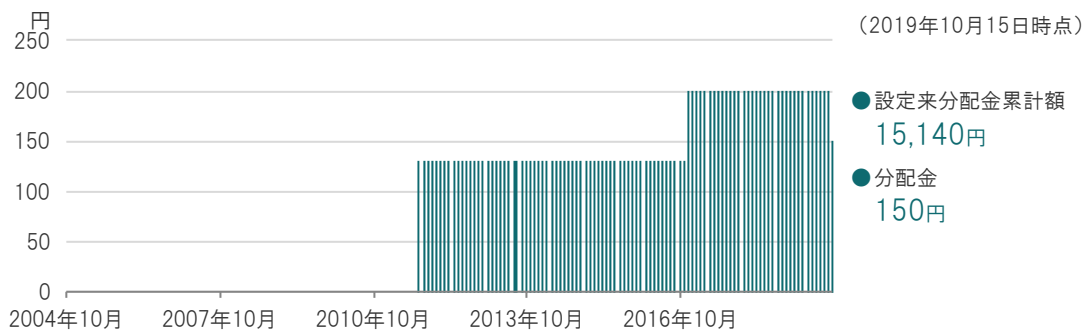
## 基準価額の推移

日次、期間：2004年10月29日(設定日)～2019年10月15日



## 分配金の推移

月次、期間：2004年10月～2019年10月



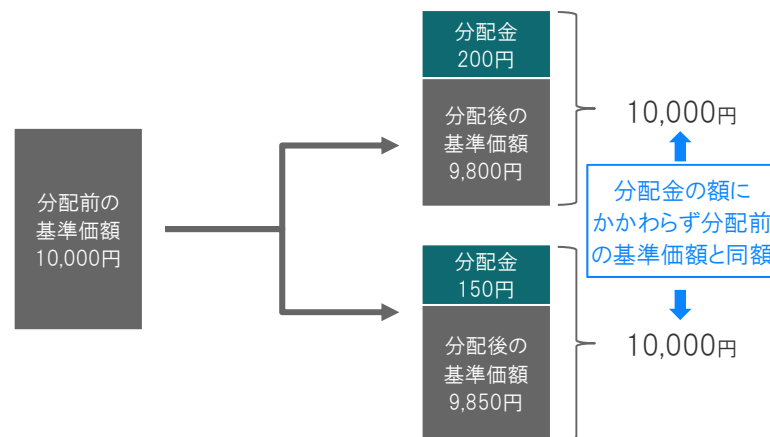
- ※ 基準価額は信託報酬等控除後。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。
- ※ 基準価額(分配金再投資後)は購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。
- ※ 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金は1万口あたり、税引き前です。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況、分配金、投資環境等に関するQ&amp;A

## Q2 分配金を引き下げた分は、どうなるのですか？

分配金はファンドの純資産から支払われます。引き下げた分配金相当額はファンドに維持され、運用に振り向けられます。

分配金はファンドの純資産から支払われるため、分配金相当額だけ基準価額が下がります。当ファンドの場合、分配金(1万口あたり、税引前)が200円の場合と比較すると、今回の分配金の引き下げにより、分配後の基準価額は差額の50円分高くなり、その分だけ今後の運用に振り向けられる金額が多くなることになります。



※ 上記はあくまでもイメージであり、実績とは異なります。分配金は税引前。

## Q3 分配金額と運用成績には関係があるのですか？

分配金額の多い、少ないで運用成績をはかることはできません。運用成績はトータル・リターンで考えていただくことが重要です。

ファンドで得られた収益を分配金として支払うかファンドに残して運用に振り向けるかは、各ファンドの方針によって異なります。そのため、分配金の多い、少ないでファンドの運用成績の良し悪しを判断することはできません。ファンドの運用成績は分配金額ではなく、基準価額の変動と支払われた分配金を加えたトータル・リターンでご確認ください。

運用状況、分配金、投資環境等に関するQ&amp;A

## Q4 分配金はいつ、だれが決定するのですか？

分配金は、決算日当日に委託会社であるピクテ投信投資顧問が収益分配方針に基づき決定します。

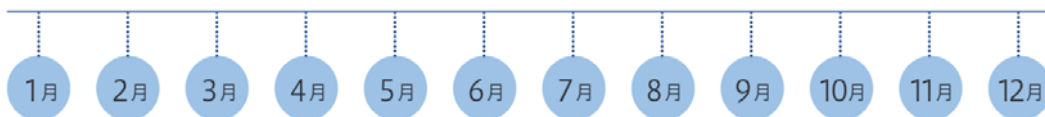
分配金額は、決算日当日にファンドの組入資産等の評価額が確定した後、委託会社であるピクテ投信投資顧問が以下の収益分配方針に基づき決定します。

### 当ファンドの収益分配方針

毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配イメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## Q5 分配対象額(分配原資)はどのような状況ですか？

第105期(2019年10月)決算における分配対象額(分配原資)は、17,379円(1万口あたり)です。

分配対象額(分配原資)は、交付運用報告書でもご確認いただけます。交付運用報告書は年2回作成し(作成基準:毎年4月と10月の決算日)、開示しています。

## Q6 今後、分配金150円は継続しますか？

今後、基準価額の水準や市況動向等によっては変更の可能性もあります。

当ファンドの分配金は、基準価額の水準等を総合的に勘案して検討いたします。

そのため、今後も、基準価額の水準等によって見直しが必要であると判断される場合には、分配金を変更する場合があります。

運用状況、分配金、投資環境等に関するQ&amp;A

## Q7 当ファンドの魅力を教えてください。

当ファンドの魅力は、高い成長が期待される世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指す点にあります。

### バイオ医薬品の特徴

バイオ医薬品は、免疫力の低下や体の機能の異常といった病気の原因に直接働きかけて治療を行えるなど、一般医薬品にはない強みを持っています。バイオテクノロジー（生物工学）を用いて作られるバイオ医薬品は、一般の医薬品に比べて副作用が少なく、効果も高いと言われています。そのため、寿命を延ばすだけでなく、健康寿命（人が健康に生活できる期間）を延ばすことにも貢献すると考えられています。



#### バイオ医薬品

- 作成生物や自然の力を用いて作製
- 分子が大きい(より複雑な構造)
- 効果が高い
- 競合薬が少なく価格を維持しやすい



#### 一般医薬品

- 化学合成で作製
- 分子が小さい(より単純な構造)
- 効果が人により大きく異なる
- 競合薬が多く価格低下圧力がかけやすい

※ 写真はイメージです。

### バイオ医薬品関連企業に注目する理由①

#### ～世界で進む高齢化と難病の克服期待～

先進国を中心に高齢化が進む中、がんやアルツハイマーをはじめとした難病にかかる人の数も増加すると予想されています。従来の医薬品では治療が困難であった病気に対して、バイオ医薬品はその治療の突破口になると期待されています。

### バイオ医薬品関連企業に注目する理由②

#### ～高い成長力～

画期的な新薬の誕生が期待されるバイオ医薬品は、医薬品企業にとっての新たな成長分野になる可能性を秘めています。バイオ医薬品の開発が進むことで、難病の新たな治療薬としてだけでなく、従来の医薬品よりも副作用が少なく、より効果の高い治療ができるようになると期待されており、医薬品市場の拡大を後押しすると考えられています。

また、こうした付加価値の高いバイオ医薬品は、高価格でも市場で受け入れられるだけの革新性を備えていることもあり、一般医薬品に比べて医薬品企業の収益に貢献することが期待されます。

運用状況、分配金、投資環境等に関するQ&amp;A

## Q8 バイオ医薬品関連株式の見通しを教えてください。

中長期的には、①世界的な人口増加と高齢化の進展、②良好な規制環境と研究開発の進展、③M&A(合併・買収)の動きなどを背景に見通しは良好である一方、短期的には警戒すべきリスクが存在すると考えます。

### ①世界的な人口増加と高齢化の進展

世界の人口は、2015年時点で73億人と推計されていますが、2045年までに2015年比で1.3倍の95億人に達し、今後も増加が続くと予想されています。また、高齢化の進展が予想されており、人口に占める60歳以上の割合は、世界全体で2015年の12%が2045年には20%となる見通しです。特に、先進国では2045年に32%となり、3人に1人が60歳以上の高齢者となると予想されています。高齢化の進展は、がんや糖尿病、関節リウマチなどの病気にかかる人の増加につながると考えられ、バイオ医薬品関連企業が開発する治療薬の重要性が高まるものと予想されます。

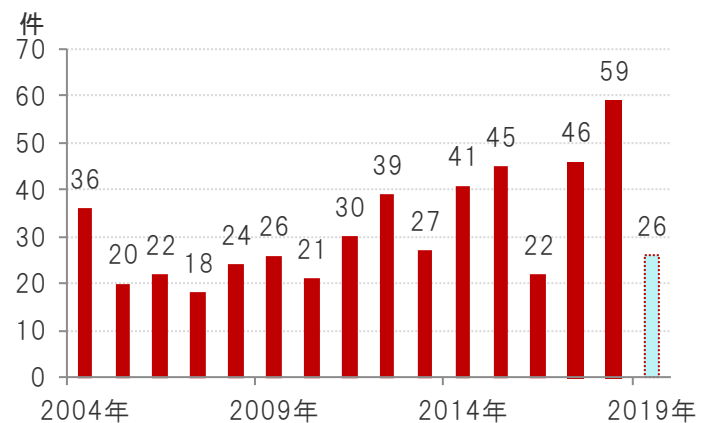
### ②良好な規制環境と研究開発の進展

米食品医薬品局(FDA)による新薬の承認については、2018年は59件となり、過去最高の水準となりました。なお、2019年は8月28日時点で26件承認されています。

FDAは新薬の開発・承認を促進するため、様々な制度を設けていますが、2018年の新薬承認のうち、24%が「画期的(ブレイクスルー)治療薬制度」を、41%が「優先承認審査制度」を受けていました。また、患者数の少ない希少病の治療薬についても34件(全体の58%)の承認がありました。さらに、ここ数年で米国で承認件数が増加した背景には、バイオ医薬品企業各社による積極的な研究開発に加え、FDAが新薬の承認手続きの簡素化を積極的に進めたことも寄与していると考えられます。

#### 米食品医薬品局(FDA)による新薬承認件数の推移

年次、期間: 2004年~2019年



※ 2019年は8月28日現在

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所: 米食品医薬品局(FDA)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

## 運用状況、分配金、投資環境等に関するQ&amp;A

### ③M&Aの動き:有望な新薬の獲得を目的としたM&Aは継続

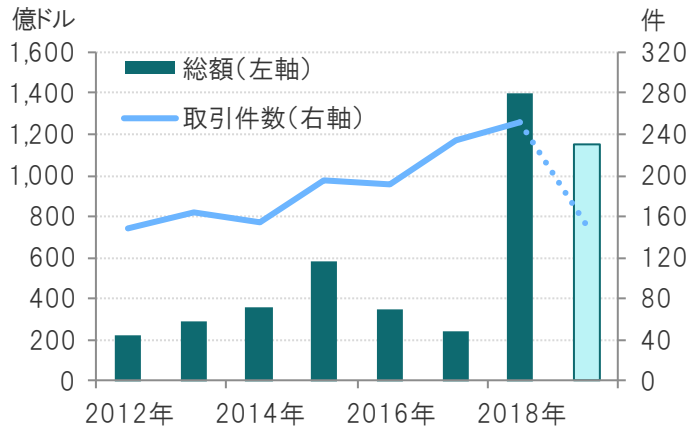
有望な新薬候補(パイプライン)を有するバイオ医薬品企業は、M&A(合併・買収)のターゲットとなっています。既存の主力薬が特許切れに直面している大手医薬品企業や、特定の主力薬への依存が高い大手バイオ医薬品企業は、将来にわたって業績の成長を実現するために、

有望なパイプラインの充実につとめています。パイプラインの充実には、もちろん自社での研究開発も重要となりますが、医薬品業界では、有望なパイプラインを持つ企業に対するM&Aにより充実を図るケースも多く見られます。

バイオ医薬品企業をターゲットとしたM&Aは、2017年は低調でしたが、2018年、2019年は金額、件数ともに堅調に推移しています。特に、革新的な技術やパイプラインを有するバイオ医薬品企業は買収のターゲットとなりやすく、今後もバイオ医薬品企業を含む大手医薬品企業によるM&Aの動きが注目されます。

#### 買収金額と取引件数の推移

年次、期間:2012年~2019年、被買収企業:バイオ医薬品企業



※ 2019年は、2019年8月28日現在

※ 発表日ベース

※ 買収完了および進行中の案件の金額を合計

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

### 短期的なリスク要因:米国における制度改革の動き

バイオ医薬品関連企業は、画期的な治療薬を提供し続けるものと予想され、相対的に高い利益成長が期待されます。また魅力的な新薬候補や高い技術力を求めて大手医薬品企業がバイオ医薬品関連企業を買収する動きは継続すると見られ、これは株価にとってプラス要因になると見えています。

一方で、米国での薬価抑制の動きには注視が必要と考えます。米上院の金融委員会では薬価抑制策が可決され、今年中には本会議で審議される予定です。またトランプ米大統領も薬価引き下げに関しての発言を行っています。現時点では、重大なリスクというよりは潜在的なリスクがあるにすぎないと考えますが、今後の動向には注視していく必要があります。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"><li>●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともあります。これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります、価格変動が極めて大きい場合があります。</li><li>●組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。</li></ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li><li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li></ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します
- 原則として為替ヘッジを行いません
- 毎月決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- ※ファミリーファンド方式で運用を行います。
- ※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
- ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



**[収益分配金に関する留意事項]**

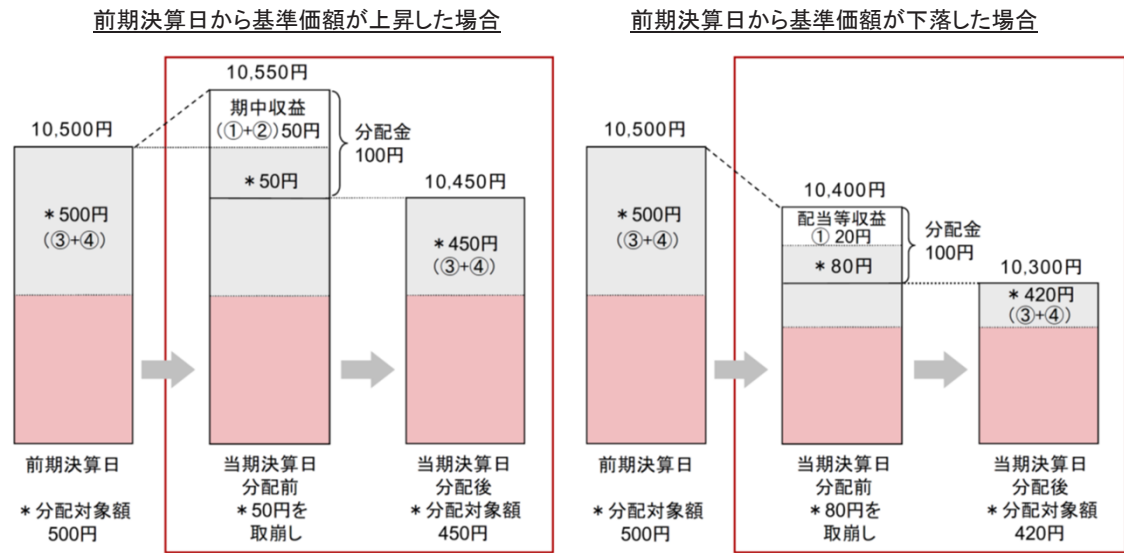
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



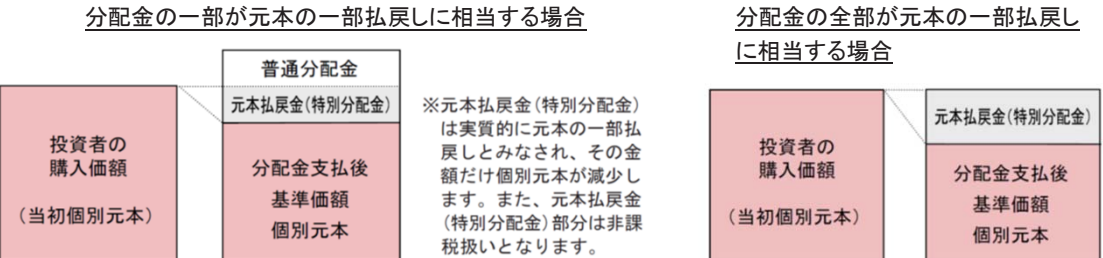
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

**計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合**



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金) 額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

## 手続・手数料等

### 【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2004年10月29日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### 【ファンドの費用】

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24%*(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、3.3%となります。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年2.052%*(税抜1.9%)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、2.09%となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。配分は次のとおりとし、委託会社と各販売会社の配分は各販売会社の取扱い純資産総額に応じて計算するものとします。 <b>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</b>			
	各販売会社の取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社
	300億円以下の部分	年率1.0%	年率0.8%	年率0.1%
300億円超の部分	年率0.9%	年率0.9%		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)			

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当の方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。


※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(株式の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会					
	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。